

「再生可能エネルギーの導入促進プラン」委員会 概要

1 日時

平成 29 年 9 月 4 日（月） 午後 2 時から 4 時

2 場所

京都府公館 第 5 会議室

3 出席委員等

手塚委員長、増田副委員長、天野委員、大西委員、木原委員（代理）、黒田委員、田浦委員、古田委員、山委員、酒徳参考人、白木参考人

4 議事内容

「再生可能エネルギーの導入促進プラン及びその進捗状況」について
→配布資料 1、2 により事務局から説明

5 主な意見

- 木質バイオマス発電所事業については、資源の安定的な確保や他のバイオマス利用施設との共存が図れる計画になるよう、府も連携して取組を推進すべきである。
- 京都再エネコンシェルジュの活動は、地域密着型の再エネ普及に貢献する可能性があると考ええる。
- 京都府内にも小水力発電の適地はあるが、小規模で採算性が低い。小水力発電の先進事例の見学会等を京都再エネコンシェルジュむけに行うこともよいのではないか。
- 介護施設への太陽熱温水器の導入は、投資回収年数がもう少し短くなれば、導入が増えると考ええる。
- パリ協定を初めとした脱炭素への動きは、子どもだけではなく、様々な人たちに伝え、理解を促していくべきである。
- 補助金制度は、電源種別のバランス等に捕らわれず、より利用しやすいものにするべきである。
- 2020 年度がプランの目標年度であるが、大企業はもっと先を見ており、世界の流れと日本の流れを見据えながら、取組を進めていくべきである。
- 地域で行うエネルギーの地産地消の取組には、自治体の役割が重要である。
- 市民発電所の設置がより進むよう取組を強化するべきである。